

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	30年度決 算額[千 円]	元年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②令和2年度に取組む改革・改善内容	2年度予算 額[千円]
1	一般	2	1	8	412効率的で健全な 行財政運営の推進	企画事務に要する経費	企画財政課			①「総合基本計画」のそれぞれの目標を達成するため、各政策に係る調整、進行管理等を実施するもの。 ②少子高齢化の進展及び将来的な人口減少等に対応するため、行財政改革、地域活性化等を推進する必要がある。	1,381	2,942	6精査・検証	①第4次実施計画(補正版)や総合戦略に係る各種取組みなど、行政評価の結果等を踏まえ、推進していく必要があるため。 ②第4次実施計画(補正版)の推進を行うとともに、次期行財政改革推進プランの策定等を行う。	10,203
2	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	国際交流に要する経費	企画財政課			①国際交流活動の推進、姉妹都市(ニュージーランド・ワカタネ)との交流を行うもの。 ②姉妹都市(ニュージーランド・ワカタネ)の認知度が低いこと。	29	0	6精査・検証	①グローバル化の進展に伴い、今後も国際交流事業を推進していく必要があるため。 ②姉妹都市交流委員会の意見収集やホストファミリーの継続及びさらなる確保など、姉妹都市交流の充実を促進する。	241
3	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	多文化共生推進センターの管理運営に 要する経費	企画財政課	○		①多文化共生社会の実現のために設置した多文化共生推進センター(愛称:かまがやワールドプラザ)を拠点として、学習機会の提供、情報発信、相談等を実施するもの。 ②多文化共生推進センターの認知度が低く、利用者は少ないが、一方で、外国人住民数は増加傾向にあり、多言語による相談体制を強化する必要がある。	4,881	4,783	6精査・検証	①多文化共生推進センターによる多言語での相談体制等について、引き続き検討を行う必要があるため。 ②外国人住民の利便性向上のため、タブレット端末による多言語アプリの導入や通訳・翻訳ボランティアを活用し、多言語による相談を受け付ける。	4,859
4	一般	2	1	8	413広域行政の推進	広域行政に要する経費	企画財政課			①近隣自治体と連携し、広域的な共通課題の解決に向けた取組や検討を行うもの。 ②広域的に取り組むことができる事業の調査や、実施によるメリットとデメリットを精査する必要がある。	109	107	6精査・検証	①今後も協議会の枠組みを活用するなど、近隣自治体との連携を深めていく必要があるため。 ②東葛広域行政連絡協議会等を通じて、引き続き他自治体と連携を図っていく。	118
5	一般	13	2	4	412効率的で健全な 行財政運営の推進	ふるさと基金積立に要する経費	企画財政課			①地域活性化事業等への財源を計画的に確保するため、基金に積立を行うもの。 ②ふるさと基金を活用し、新たな地域活性化事業を展開する必要がある。	30,012	20,017	6精査・検証	①地域活性化事業等の財源を引き続き確保しておく必要があるため。 ②コミュニティバス運行助成事業、インターネット梨販売事業及び観光ビジョン推進事業に活用するとともに、次年度に活用する事業の選定を行う。	7

6	一般	2	1	5	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財務管理に要する経費	企画財政課			①財務管理を効果的・効率的に行うため、システム運用や 国・県等との調整、ふるさと納税返礼品事業を行うもの。 ②予算編成や伝票起票時における職員の理解を深める必要 がある。ふるさと納税返礼品事業に関し国から見直しの 通知が出ている。	12,388	13,150	6精査・検証	①財務管理について、常に効率化が必要であるため。 ②職員の理解を深めるため、新規採用職員等への説明な どを行う。統一的な基準により作成した財務書類について 活用方策の検討を行う。ふるさと納税返礼品事業について、 返礼品の追加等を適宜検討する。	16,542
7	一般	11	1	1	233防災対策の強化	土木施設災害復旧に要する経費	企画財政課			①予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設 の復旧作業に伴う予算の確保等を行うもの。 ②今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下 型地震など、常に災害に対する準備は必要である。	0	0	6精査・検証	①予期せぬ災害に対応するため確実に対応する必要がある ため。 ②対応が必要になった場合に、適切な対応を図る。	3
8	一般	12	1	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	借入金元金償還金に要する経費	企画財政課			①借入に伴う元金償還を行うもの。 ②ここ数年重点化を図った施設整備等により、今まで以上に 計画的な公債費推計及び返済計画が必要である。	2,799,737	3,089,809	6精査・検証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要が あるため。 ②「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に 対応する。	3,272,987
9	一般	12	1	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	借入金利子償還金に要する経費	企画財政課			①借入に伴う利子償還を行うもの。 ②ここ数年重点化を図った施設整備等により、今まで以上に 計画的な公債費推計及び返済計画が必要である。	217,936	193,494	6精査・検証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要が あるため。 ②「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に 対応する。	212,475
10	一般	2	1	8	144世界と結びつく 国際化の促進	多文化共生・国際化に要する経費	企画財政課			①第二次多文化共生推進計画に基づき、外国人住民にも 住みやすい環境作りや市民の国際化に資する取組を進めて いくもの。 ②第二次多文化共生推進計画に掲げた取組の推進、多文 化共生推進連絡協議会との連携強化。	1,851	1,701	7拡充	①入管法改正により外国人住民数の増加が見込まれる 中、多言語に係る取組を推進していく必要があるため。 ②引き続き多文化共生推進連絡協議会と連携していくと ともに、行政資料等の翻訳を行い、外国人住民の生活環境を 整える。	2,320

11	一般	2	1	8	412効率的で健全な 行財政運営の推進	総合基本計画策定事業	企画財政課	○	○	①現行の総合基本計画が、令和2年度で終了することを受け、令和3年度から令和14年度までを計画期間とする総合基本計画を新たに策定するもの。 ②人口減少対策や少子高齢化対策など今後解決すべき課題を踏まえ、次期総合基本計画を策定する必要がある。	9,890	181	7拡充	①庁内の検討、市民等との意見交換、審議会への諮問・答申、市議会への意見照会を踏まえ、次期基本計画を策定していく必要があるため。 ②次期基本計画について、計画(案)を策定後、総合基本計画審議会への諮問、市議会への意見照会、パブリックコメント、市民グループとのヒアリング等を踏まえて、策定する。	13,047
12	一般	13	2	1	412効率的で健全な 行財政運営の推進	財政調整基金積立に要する経費	企画財政課			①予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った財政運営を行うため、基金に積立を行うもの。 ②年度末残高「18億円以上」という目標を上回る基金残高であるが、引き続き目標をクリアする必要がある。(30年度末残高:約25億円)	1,315,497	980,812	7拡充	①少子高齢化等による不透明な財政状況も考慮のうえ、可能な限り基金残高を増やしておく必要があるため。 ②標準財政規模の10%である18億円以上の年度末基金残高を確保する。なお、次期財政健全化計画の策定を行う中で基金残高の目標水準について検討する。	99
13	一般	13	2	2	412効率的で健全な 行財政運営の推進	減債基金積立に要する経費	企画財政課			①地方債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基金に積立を行うもの。 ②公債費の増が見込まれているため、計画的かつ確実な積立が必要である(30年度末残高約23億円)。	301,212	300,804	7拡充	①将来的な公債費の増額に対応するため、基金残高を確保しておく必要がある。 ②「地方債の総合的管理方針」に基づき、減債基金への積立を確実にを行う。	50,222
14	一般	13	2	3	412効率的で健全な 行財政運営の推進	公共施設整備基金積立に要する経費	企画財政課			①公共施設の計画的かつ効率的な整備及び維持管理を行うため、基金に積立を行うもの。 ②「公共施設の長寿命化方針」に基づき、積極的な積立てを行う必要がある(30年度末残高約5億円)。	150,173	230,149	7拡充	①「公共施設の長寿命化方針」に基づき、予防保全に対応するため、一定程度の基金残高を確保しておく必要がある。 ②「公共施設等総合管理計画」を踏まえた財源対応を図るため、積立を行う。	49